

# 子ども食堂10年で6000カ所超え

果たす役割高く

と近藤さんは訴えます。

認定NPO法人「全国こども

子どもに無料か低価格で食事を提供する「子ども食堂」

が最初に開設されてから今年で10年となりました。取り組みは各地で広がり、2021年には6000カ所を超えました。運営者からは「貧困が減らず」10年もやらなければならなかったことが問題」と複雑な思いも聞かれる一方、地域交流の拠点としてさらなる役割の拡大を期待する声もあります。

## 東京・大田区に

最初に「子ども食堂」の名を冠した食堂は12年8月、東京都大田区で始まったとされ

## 「貧困が減らない問題」 地域交流の場としても

ます。店主の近藤博子さんが「(63)が「近所の小学校に(給食以外)夕食と朝食がバナナ1本しかない子がいる」という話を聞いたのがきっかけだ」といいます。17年からは「だんだんワンコイン子ども食堂」の名称で運営されています。

無料としないのは「ちゃんと払って食べたということが自己肯定感につながる」との考えからです。

当初は毎週木曜におとな500円、子ども300円の会食形式でしたが、新型コロナウイルスの影響で、20年3月以降は弁当を配布する形式に変わりました。「ワンコイン」になってからは子どもは上限100円とし、ゲームセンターのメダルなども可。

近藤さんは「入っているな」と思える場所になっていく」とこの10年を振り返り「貧困問題は実は背中合わせ。貧困とはつながりがないことでもある」と指摘します。むしろ、平均的な所得の半分を下回る家庭で生活する18歳未満の子どもの割合を示す「子ども貧困率」は、18年時点で13.5%。約7人に1人の割合で、ひとり親家庭では割合が迫るなど、問題の根本である貧困の解消は進んでいません。「行政が就労や教育に

もっとお金を掛けてほしい」と待を寄せました。

湯浅さんは「地域いっしょに貢献できる場所になり得る。民間ならではの多様性と自由度を大事にしてほしい」と期待を寄せました。

湯浅さんは「地域いっしょに貢献できる場所になり得る。民間ならではの多様性と自由度を大事にしてほしい」と期待を寄せました。